

# 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 京王電鉄株式会社  
 コード番号 9008 URL <http://www.keio.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 奂  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部経理担当課長 (氏名) 久保 朝陽  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月16日

上場取引所 東

TEL 042-337-3135

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	316,877	—	29,763	—	27,600	—	15,363	—
20年3月期第3四半期	321,904	0.3	36,345	△2.9	34,474	△1.2	20,850	△0.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	25.10	—
20年3月期第3四半期	33.76	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	650,482	243,130	37.4	397.76
20年3月期	660,161	244,185	37.0	395.41

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 243,130百万円 20年3月期 244,185百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	422,000	△1.7	33,200	△20.8	29,800	△23.3	15,800	△12.8	25.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務情報等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務情報等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 642,754,152株 20年3月期 642,754,152株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 31,499,765株 20年3月期 25,203,160株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 612,070,139株 20年3月期第3四半期 617,587,528株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。以下の前年同期比較に係る分析は、参考として記載したものです。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 当第3四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	(参考) 前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	321,904	316,877	429,190
連結営業利益	36,345	29,763	41,941
連結経常利益	34,474	27,600	38,872
連結四半期(当期)純利益	20,850	15,363	18,129

当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は、景気の悪化の影響などにより流通業、レジャー・サービス業が減収となったことから3,168億7千7百万円(前年同期比1.6%減)となりました。連結営業利益は、運輸業が大きく減益となったほか、不動産業を除く各事業セグメントで減益となったことにより297億6千3百万円(前年同期比18.1%減)、連結経常利益は276億円(前年同期比19.9%減)となりました。連結四半期純利益は、特定都市鉄道整備準備金取崩額の特別利益への計上が前連結会計年度で終了したことなどもあり153億6千3百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

## (2) 当第3四半期連結累計期間の事業セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益		営業利益	
	(参考) 前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	(参考) 前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
運輸業	99,654	99,773	18,770	13,765
流通業	144,066	142,038	5,914	5,489
不動産業	18,114	18,255	6,962	7,290
レジャー・サービス業	57,117	53,929	4,197	2,836
その他	30,722	31,244	1,165	891
計	349,676	345,241	37,009	30,272
連結修正	△ 27,771	△ 28,363	△ 663	△ 509
連結	321,904	316,877	36,345	29,763

※ 以下の分析において、店舗のオープン時期等の記載について年の表示がないものは、すべて平成20年であります。

運輸業は、鉄道事業では、共通ICカード乗車券の導入にともなう集計方法変更の反動減があったものの、沿線における大規模マンションの建設が続いているほか、周辺の集客施設等への輸送も堅調に推移したことなどから、旅客運輸収入が前年同期に比べ0.6%増加(うち定期0.4%増、定期外0.7%増)し、増収となりました。バス事業でも、既存の中央高速バスが好調に推移したほか、平成19年12月に

運行を開始した静岡線（新宿・渋谷～静岡・東静岡）が通期で寄与したことなどもあり増収となりました。一方、タクシー業では、景気の悪化による需要減などから減収となりました。これらの結果、営業収益はほぼ前年同期並みの 997 億 7 千 3 百万円（前年同期比 0.1%増）となりました。営業利益は、鉄道事業を中心とした設備投資の進捗による減価償却費の増加などがあり 137 億 6 千 5 百万円（前年同期比 26.7%減）となりました。

流通業は、ストア業では、平成 19 年 12 月にオープンした「キッチンコート」東中野店が通期で収益に寄与したことなどにより増収となりました。書籍販売業でも、「啓文堂書店」の東海大学前店を 5 月に、神田駅前店、聖蹟桜ヶ丘店を 7 月にそれぞれオープンしたほか、前期にオープンした 3 店舗が通期稼働したことなどにより増収となりました。一方、百貨店業では、景気の悪化にともなう消費の低迷などにより、衣料品を中心に店頭売上が不振であったことなどから減収となりました。これらの結果、営業収益は 1,420 億 3 千 8 百万円（前年同期比 1.4%減）、営業利益は 54 億 8 千 9 百万円（前年同期比 7.2%減）となりました。

不動産業は、不動産賃貸業では、平成 19 年 12 月にサブリースの商業施設「ユニゾンモール東中野」が、2 月に「京王元本郷老人ホーム」が稼働したほか、6 月に下北沢で商業施設「ビッグベン」を新規取得するなど、賃貸資産の拡充をはかったことなどにより増収となりました。不動産販売業では、前期に引き続き、八王子みなみ野シティおよび多摩境で新築戸建住宅「京王四季の街」を販売しましたが、前年同期に比べ販売戸数が減少したことにより減収となりました。これらの結果、営業収益は 182 億 5 千 5 百万円（前年同期比 0.8%増）、営業利益は 72 億 9 千万円（前年同期比 4.7%増）となりました。

レジャー・サービス業は、ホテル業では、「京王プレッソイン」の茅場町を 3 月に、五反田を 5 月にオープンしましたが、「京王プラザホテル（新宿）」で 6 月から 11 月まで、改装のため大宴会場「コンコードボールルーム」の営業を休止したことに加え、景気の悪化の影響もあり減収となりました。また、旅行業、広告代理業でも、取扱高の減少により減収となりました。これらの結果、営業収益は 539 億 2 千 9 百万円（前年同期比 5.6%減）、営業利益は 28 億 3 千 6 百万円（前年同期比 32.4%減）となりました。

その他は、建築・土木業では、前年同期に大型物件の完成があったことなどにより減収となりました。一方、車両整備業では、完成工事の増加などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は 312 億 4 千 4 百万円（前年同期比 1.7%増）となりました。営業利益は、建築・土木業で、前年同期に比べ第 4 四半期連結会計期間に完成する工事が多いことなどから 8 億 9 千 1 百万円（前年同期比 23.6%減）となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間	増 減 率
輸 送 人 員	定 期	千 人	277,118	278,476	0.5
	定期外	〃	202,023	205,473	1.7
	計	〃	479,141	483,949	1.0
旅 客 運 輸 収 入	定 期	百 万 円	25,489	25,603	0.4
	定期外	〃	34,662	34,918	0.7
	計	〃	60,152	60,522	0.6

※ 輸送人員の定期外については、共通 IC カード乗車券の導入にともなう集計方法変更により、乗り越し精算をされたお客様の一部が計上可能となったことによる増加分が含まれております。なお、旅客運輸収入については従前より計上しており影響はありません。

## [事業区分別営業収益]

(単位:百万円)

	事業区分	当第3四半期連結累計期間	(参考)前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	62,563	82,902
	バス事業	22,174	28,610
	タクシー業	10,598	14,665
	その他	1,983	3,156
	外部顧客に対する営業収益	97,320	129,334
	セグメント間取引	2,453	3,118
	営業収益	99,773	132,453
	営業利益	13,765	19,513
流通業	百貨店業	80,853	110,620
	ストア業	31,610	40,865
	書籍販売業	9,343	11,816
	駅売店業	7,558	9,733
	その他	10,919	14,402
	外部顧客に対する営業収益	140,285	187,438
	セグメント間取引	1,752	2,703
	営業収益	142,038	190,141
営業利益	5,489	7,044	
不動産業	不動産賃貸業	12,860	16,850
	不動産販売業	2,673	3,303
	その他	991	1,508
	外部顧客に対する営業収益	16,525	21,662
	セグメント間取引	1,729	2,082
	営業収益	18,255	23,745
	営業利益	7,290	9,013
レジャー・サービス業	ホテル業	26,759	37,292
	旅行業	14,370	18,641
	広告代理業	3,863	5,805
	その他	5,142	6,676
	外部顧客に対する営業収益	50,136	68,415
	セグメント間取引	3,793	5,420
	営業収益	53,929	73,835
営業利益	2,836	4,650	
その他	ビル総合管理業	6,277	8,775
	車両整備業	3,624	5,761
	建築・土木業	1,982	7,015
	その他	725	787
	外部顧客に対する営業収益	12,609	22,339
	セグメント間取引	18,634	33,112
	営業収益	31,244	55,451
営業利益	891	2,691	

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 総資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	660,161	650,482	△ 9,679
負債	415,976	407,351	△ 8,624
純資産	244,185	243,130	△ 1,055
負債及び純資産	660,161	650,482	△ 9,679

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、鉄道事業における調布駅付近連続立体交差事業や京王線9000系車両新造など、設備投資の進捗により固定資産が増加しましたが、工事代金の支払いによる現金及び預金の減少などにより、96億7千9百万円減少し6,504億8千2百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いや第21回無担保社債の償還などにより流動負債が減少したことから、86億2千4百万円減少し4,073億5千1百万円となりました。

純資産は、連結四半期純利益の計上がありました。その他有価証券評価差額金の減少などにより、10億5千5百万円減少し2,431億3千万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	(参考) 前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	(参考) 前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,577	32,001	56,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,210	△ 52,126	△ 59,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,470	△ 9,507	17,194
換算差額	3	0	3
現金及び現金同等物の増減額	7,841	△ 29,631	14,650
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	51,357	28,535	58,167
有利子負債の四半期末(期末)残高	242,226	242,271	244,254

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少や法人税等の支払額の増加などにより、105億7千6百万円減少し320億1百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、鉄道事業を中心とした設備投資の進捗による有形固定資産の取得などにより、19億1千5百万円増加し521億2千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第21回無担保社債の償還などにより95億7百万円の資金流出となりました。前第3四半期連結累計期間に第25回・第26回無担保社債の発行があったことなどにより、249億7千7百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は285億3千5百万円となりました。

また、有利子負債の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に対して19億8千3百万円減少し2,422億7千1百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

(単位: 億円)

	当連結会計年度 (予想) 【前回公表値】	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
			%	%
連結営業収益	4,257	4,220	△ 0.9	△ 1.7
連結営業利益	334	332	△ 0.6	△ 20.8
連結経常利益	300	298	△ 0.7	△ 23.3
連結当期純利益	162	158	△ 2.5	△ 12.8
連結E B I T D A	673	671	△ 0.3	△ 7.3

(注) 1. 前回公表値は平成20年10月29日公表の当期の業績予想であります。

2. 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

(単位: 億円)

	営業収益			営業利益		
	当連結 会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率	当連結 会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
		%	%		%	%
運輸業	1,317	△ 0.4	△ 0.5	138	3.5	△ 29.0
流通業	1,861	△ 1.2	△ 2.1	59	△ 4.5	△ 15.8
不動産業	245	△ 0.1	3.2	92	△ 1.7	2.9
レジャー・サービス業	711	△ 2.2	△ 3.7	31	△ 9.4	△ 32.8
その他	572	1.0	3.3	20	5.0	△ 23.8
計	4,707	△ 0.8	△ 1.0	342	△ 0.6	△ 20.2
連結修正	△ 487	—	—	△ 9	—	—
連結	4,220	△ 0.9	△ 1.7	332	△ 0.6	△ 20.8

景気の悪化にともなう個人消費の低迷などが、当第3四半期連結累計期間の業績に一部影響を与えておりますが、先行き、景気はさらに厳しさを増すものと予想されております。このような事業環境の変化を踏まえ、当連結会計年度の連結業績予想について、平成20年10月29日公表の予想(前回公表値)を以下に記載のとおり修正しております。

連結営業収益は4,220億円(前回公表値比0.9%減)を見込んでおります。事業セグメント別に見ますと、運輸業はタクシー業の減などにより1,317億円(前回公表値比0.4%減)、流通業は百貨店業の減などにより1,861億円(前回公表値比1.2%減)、不動産業は245億円(前回公表値比0.1%減)、レジャー・サービス業はホテル業、広告代理業の減などにより711億円(前回公表値比2.2%減)、その他は572億円(前回公表値比1.0%増)を見込んでおります。

利益面では、連結営業利益は332億円(前回公表値比0.6%減)、連結経常利益は298億円(前回公表値比0.7%減)、連結当期純利益は158億円(前回公表値比2.5%減)を見込んでおります。また、連結E B I T D Aは連結営業利益の減により671億円(前回公表値比0.3%減)を見込んでおります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 簡便な会計処理

## 1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の資産において、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

## 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社について、予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

また、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 3. 経過勘定項目の算定方法

一部の項目について、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

## 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用しております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

## 1. 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を第1四半期連結会計期間より早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、一部の商品において原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,569	49,199
受取手形及び売掛金	30,121	31,990
有価証券	—	15
商品及び製品	18,353	17,439
仕掛品	6,354	2,448
原材料及び貯蔵品	1,260	997
その他	13,537	16,449
貸倒引当金	△ 206	△ 181
流動資産合計	92,990	118,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	234,458	236,901
土地	142,108	133,369
建設仮勘定	60,252	44,623
その他（純額）	52,574	49,130
有形固定資産合計	489,393	464,024
無形固定資産	5,184	5,457
投資その他の資産		
投資有価証券	38,519	53,771
その他	24,729	18,876
貸倒引当金	△ 335	△ 326
投資その他の資産合計	62,913	72,320
固定資産合計	557,491	541,803
資産合計	650,482	660,161



(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,229	20,517
短期借入金	53,990	52,097
未払法人税等	3,880	11,110
引当金	3,942	4,033
その他	83,093	91,684
流動負債合計	165,137	179,443
固定負債		
社債	76,947	76,512
長期借入金	109,970	104,027
退職給付引当金	24,569	24,843
その他	30,727	31,148
固定負債合計	242,214	236,532
負債合計	407,351	415,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,011	42,025
利益剰余金	152,490	140,812
自己株式	△ 19,019	△ 15,380
株主資本合計	234,505	226,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,624	17,703
評価・換算差額等合計	8,624	17,703
純資産合計	243,130	244,185
負債純資産合計	650,482	660,161

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	316,877
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	251,427
販売費及び一般管理費	35,687
営業費合計	287,114
営業利益	29,763
営業外収益	
受取利息	112
受取配当金	837
持分法による投資利益	106
雑収入	1,075
営業外収益合計	2,131
営業外費用	
支払利息	3,795
雑支出	497
営業外費用合計	4,293
経常利益	27,600
特別利益	
固定資産売却益	173
工事負担金等受入額	148
その他	40
特別利益合計	361
特別損失	
固定資産除却損	874
退店補償金	563
固定資産圧縮損	148
固定資産売却損	32
減損損失	3
その他	205
特別損失合計	1,828
税金等調整前四半期純利益	26,134
法人税等	10,770
四半期純利益	15,363

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	26,134
減価償却費	24,108
法人税等の支払額	△ 17,992
その他	△ 248
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 55,946
工事負担金等受入による収入	4,443
その他	△ 622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	42
長期借入れによる収入	15,000
長期借入金の返済による支出	△ 7,207
社債の償還による支出	△ 10,000
自己株式の取得による支出	△ 3,808
配当金の支払額	△ 3,420
その他	△ 114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 29,631
現金及び現金同等物の期首残高	58,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,535

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）  
該当事項はありません。

(5) 【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日） (単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益	99,773	142,038	18,255	53,929	31,244	345,241	( 28,363 )	316,877
営業利益	13,765	5,489	7,290	2,836	891	30,272	( 509 )	29,763

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間については、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間については、海外売上高が10%未満のため記載を省略しております。

(6) 【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の第86期定時株主総会で決議された事項に基づき、自己の株式を取得することを決議し、平成20年5月13日に取得しました。

その取得に交付した総額は3,480百万円です。その結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取・買増分を含め、自己株式は3,639百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において19,019百万円となっております。

(7) 【重要な後発事象】

当社は、平成20年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、社債を発行いたしました。その概要は下記のとおりです。

社債の名称	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	第28回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発行年月日	平成21年1月26日	
社債総額	200億円	100億円
払込金額	社債の金額100円につき金100円	
利率	年 1.027%	年 1.792%
償還期限	平成25年1月25日	平成31年1月25日
用途	設備資金	

## 【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表

## (1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年12月31日〕
	金 額
I 営 業 収 益	321,904
II 営 業 費	285,558
営 業 利 益	36,345
III 営 業 外 収 益	2,038
受取利息及び配当金	999
雑 収 入	1,039
IV 営 業 外 費 用	3,910
支 払 利 息	3,547
雑 支 出	363
経 常 利 益	34,474
V 特 別 利 益	3,306
VI 特 別 損 失	2,277
税 金 等 調 整 前 益	35,503
法 人 税 等	14,653
四 半 期 純 利 益	20,850

(注) 特別利益の主な内訳

特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,759
固定資産売却益	440
年金資産返還時数理差異償却額	367
投資有価証券売却益	359
工事負担金等受入額	342

特別損失の主な内訳

固定資産除却損	771
固定資産圧縮損	761
商品券等回収損失引当金繰入額	355
減損損失	164

## 【参考資料】

## (2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年12月31日〕	
	金 額	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益		35,503
減価償却費		22,410
減損損失		164
法人税等の支払額	△	13,608
その他の	△	1,892
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,577
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△	44,413
工事負担金及び補助金の受入れ		5,130
その他の	△	10,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	50,210
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金・社債等の純増減額		22,333
自己株式の取得による支出	△	82
配当金の支払額	△	3,705
その他の	△	3,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,470
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		3
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		7,841
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		43,516
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>		51,357

## 【参考資料】

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	97,423	142,164	16,561	53,420	12,335	321,904	—	321,904
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,231	1,902	1,553	3,697	18,387	27,771	(27,771)	—
計	99,654	144,066	18,114	57,117	30,722	349,676	(27,771)	321,904
営業費用	80,884	138,152	11,152	52,920	29,556	312,666	(27,108)	285,558
営業利益	18,770	5,914	6,962	4,197	1,165	37,009	(663)	36,345